

法人移行後3年間の取組に対する自己評価の要点

参考3

【趣旨】法人化による自律的・効率的な業務運営のもと大学運営を円滑に軌道に乗せたが、今後は中期計画に掲げる学部・学科等の再編など大学改革を早急に進めることや地域創生など新たな課題への一層の取組が求められており、これら中期計画後半の課題対応や中長期的な大学改革に向けた運営体制の強化が必要である。

区分	3カ年（H25～H27）の主な取組	課題等	大学が目指す方向性
運営体制	<p>○理事長・学長一体型による運営</p> <p>法人移行期の大学運営をスムーズに軌道に乗せるため、理事長兼学長に権限と責任を集中させ、意思決定を迅速に行う体制を構築。</p>	<p>○課題対応に向けた運営体制の強化が必要</p> <p>法人移行期は安定した大学運営を早期に確保するため、理事長兼学長を経営面に集中させる体制が効果的であった。今後は、<u>中期計画に掲げる学部・学科等再編検討など大学改革を早急に進めることが喫緊の課題</u>であり、<u>学長のリーダーシップによる教学面の強化が一層求められている</u>。</p>	<p>○理事長・学長分離型への移行を検討</p> <p>組織改革をはじめとする大学改革、地域創生への取組などの多様な課題に的確に対応するため、<u>理事長・学長分離型への移行も含めた執行体制の検討</u>を行い、経営面の強化とともに、<u>学長が教学に専念できる環境を整備</u>する。</p>
教育・研究	<p>○特別教育プログラムの実施、大学院等の新設</p> <p>(1)グローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルリーダー教育ユニットの開設 リディング大学院（生命理学研究科ほかイノベーション専攻、看護学研究科共同災害看護学専攻）の開設 <p>(2)兵庫の強みを生かした教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 副専攻「五国豊穡プログラム」「コミュニティ・プランナー育成教育プログラム」などの地域連携教育の推進 地域資源マネジメント研究科（博士前期・後期）、シミュレーション学研究科（博士後期）、減災復興政策研究科（H29.4予定）の開設 <p>○研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 計算科学連携センター、周産期ケア研究センター、次世代水素触媒共同研究センター等を開設・充実し、関係機関とも連携した研究を推進 <p>○大学改革（組織改革）</p> <p>多様な人材ニーズに応える個性・特色ある教育研究を推進するため、「新学部の開設を含む学部・学科等の再編検討」を中期計画で決定。</p>	<p>○グローバル化や教育の質保証の更なる取組が必要</p> <p>○時代や社会のニーズに即応した学部・学科体制の構築が必要</p> <p>(1)大学院等の教育研究を学部教育に生かすことが必要</p> <p>(2)経済、経営分野について、学部・研究科の特色を明確にすることが必要</p> <p>（H27 法人評価委員会の指摘） 理工系に比べ、経済・経営分野について学部・研究科の特色を発揮した十分なアピールが見られない。</p> <p>(3)学部・学科等の再編について、新たな体制で一から見直しを進めたことに伴い、早期具体化に向けた取組が必要。</p> <p>（H27 法人評価委員会の指摘） 大学改革を的確に推進するため、学部・学科の再編等について、学内一体となった検討が必要。</p> <p>○公立大学として地域で活躍できる人材育成がこれまでも増して求められている。</p>	<p>○教育・研究の充実強化</p> <p>実践的英語教育によるグローバルリーダーの育成、兵庫の地域資源を活用した地域連携教育の全体的な展開や、県内の高度な研究基盤を活用した県立大学の特色となる先端研究を推進する。</p> <p>○大学改革への取組を加速化</p> <p>中期計画に掲げた「新学部の開設を含む学部・学科等の再編検討」など、教育・組織・ガバナンス改革について、H28年度中に更に検討を進め、中期計画期間後半での改革の実現又は改革内容の具体化に向けた取組を進める。</p> <p>○教育研究組織の改編・整備</p> <p>県立大学の個性化・特色化をさらに進めるため、中期計画に掲げた「新学部の開設を含む学部・学科等の再編」を具体化し実施する。</p> <p>（方向性）[別紙参照]</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部・経営学部は経済・経営ベースの特色ある2学部へ再編 環境人間学部は現行基本理念の下6コースを4コース程度に再編 応用情報科学研究科・シミュレーション学研究科は統合に向け取組
社会貢献	<p>○全学一体となった地域創生の展開</p> <p>(1)地(知)の拠点整備事業（COC事業）H25～H29</p> <p>県及び県内11市町と連携し、地域課題の解決等に向けたプロジェクトを展開</p> <p>(2)地(知)の拠点大学による地方創生推進事業H27～H31</p> <p>学卒者の県内定着を促進するため、神戸大学等と連携し地域人材を育成する教育カリキュラムの開発に着手</p> <p>○産学連携の推進</p> <p>大学のシーズや研究成果の還元、企業との共同研究等の支援、医産学連携拠点の形成</p>	<p>○地域創生の実現に向けた更なる取組が必要</p> <p>学卒者の県内就職率の一層の向上など、地域創生戦略に掲げる目標達成に向けた取組が求められている。</p>	<p>○地域との連携を一層強化し地域創生を展開</p> <p>引き続きCOC等地域との連携事業を推進するとともに、大学コンソーシアムひょうご神戸や県内経済界等との連携を強化し、学生の県内定着に向けた取組を一層推進する。</p>
中高大連携教育	<p>○中高大連携教育の推進</p> <p>附属中学校、高等学校で大学の教育研究資源を生かした連携教育を実施し、科学技術における学術後継者や国際感覚豊かな創造性溢れる人材を育成</p>	<p>○地方独立行政法人法の改正</p> <p>公立大学法人と附属中学校、高等学校の一体的な運営が制度上可能となり、大学等が有する最先端の科学技術基盤を活用した高度な人材育成が一層求められている。</p>	<p>○附属中・高の一体的運営による中高大連携教育の充実</p> <p>大学と附属中・高を一体的に運営することで、大学の教育研究資源を活用して中高大連携教育を一層充実し、人材育成の高度化を図る。</p>

